

## 2020年度 統括事業所第二万寿事業計画（共通事項）

### I 事業運営の基本方針

- 法人理念及び介護保険法の理念に則り、高齢者の尊厳を保持しつつ、その有する能力に応じた自立した生活が営めるよう介護・支援等のサービスを提供する。
- 統括事業所第二万寿の各事業所が協力し、稼働率（利用者数）の増加による収入増を目指すとともに業務の効率化を進め、財政基盤の強化を図る。
- 地域包括ケアシステムの充実を図るため、統括事業所第二万寿の事業所が連携し、高齢者等が在宅生活を継続できるよう様々な活動に取り組んでいく。
- 地域共生社会の実現のため、法人と連携し統括事業所第二万寿としての役割を果たせるよう努める。
- 第二万寿園が東村山市の要援護者二次避難所に指定されていることから、統括事業所第二万寿の事業所が連携協力し合い、災害時に地域の拠点となるための体制を維持していく。

### II 事業の実績・利用者の状況

事業の実績・利用者の状況（各年度実績、但し2019年度は1月末までの実績）

- ・特別養護老人ホーム（短期入所）事業（稼働率）

区分	定員	2017年度	2018年度	2019年度
特養入所 計	104人			
ユニット型	60人	92.3%	92.2%	94.1%
多床室型	44人	90.5%	90.6%	92.2%
短期入所 計	6人	145.0%	126.5%	142.2%
合 計	110人	94.1%	93.4%	95.9%

（稼働率＝入院等を除く年間延べ利用者数／定員×年間稼働日数）

入所事務の迅速化と短期入所事務の担当者増を図ったことで、前年度を上回った稼働率を確保した。また、看取り介護体制の整備を進め、入院等による空床の減少を図れた。

- ・デイサービスセンター事業（稼働率）（定員：一般型40名、認知症対応型12名）

区分	2017年度	2018年度	2019年度※
一般型	56.2%	69.0%	77.2%
認知症対応型	44.6%	39.2%	32.5%

一般型の稼働率は上昇傾向であるが、認知症対応型の稼働率は低下傾向となっている。このことから、2020年度は認知症対応型を休止とし、一般型に力を注ぐ形にした。

- ・居宅介護支援事業（ケアプラン作成件数）

区分	2017年度	2018年度	2019年度※
介護給付	2,661件	2,111件	2,054件
予防給付	117件	205件	215件
計	2,778件	2,316件	2,269件

作成件数については、月平均231件で推移してきたが、この2か年は月190件であり、介護給付が減少ペースである一方、要支援認定の増加により、予防給付は増ペースとなった。

- ・訪問介護事業（援助時間）

区 分		2017年度	2018年度	2019年度※
介護給付	身体介護	4,526時間	3,668時間	3,527時間
	生活援助	4,079時間	3,028時間	2,413時間
予防給付（緩和給付含む）		2,344時間	2,005時間	2,840時間
合 計		11,224時間	10,610時間	8,780時間

援助時間については、介護給付は減少ペースである一方、要支援認定の増加により、予防給付は増ペースとなった。

・地域包括支援センター（東村山市委託事業）

区 分	2017 年度	2018 年度	2019 年度※
総合相談	7,885 件	7,112 件	9,670 件
予防給付(介護予防ケアマネジメント含む)	2,418 件	2,476 件	2,907 件

総合相談件数は増減しているが、内容が複雑化しており、より専門性が必要となっている。また、予防給付は、要支援の認定率が増加し件数は昨年を上回る勢いである。2020 年度もこの傾向は続く見通しであり、国制度見直し状況を視野に実施体制を見直していく。

・高齢者配食サービス事業 東村山市委託事業（月曜～金曜）、独自事業（土曜～日曜）

区分	2017 年度	2018 年度	2019 年度※
食数	10,205 件	9,938 件	9,425 食

配食数は前年度に比べると入院等により小幅減となっているが、今後も在宅の認知症状のある方の見守りや安否確認が必要な対象者の増加が予測されるため、事業ニーズは高いと考えられる。

### Ⅲ 課題と対応策

#### 1 安定した運営のための経営基盤の確保

各事業における稼働率（利用件数）の増加を目指した取り組みを進め、各種加算の取得により収入増を目指していく。そのためにも営業活動とともに介護人材の確保に積極的に取り組んでいく。

##### （1）財政基盤の強化

###### ○課 題

運営上の収入の大部分を占める介護報酬を安定的に確保していくためには、稼働率の確保と可能な加算を取得・継続していくことが必要である。

そのためにも、適切な人員配置と計画的な人材の確保が重要であるとともに、建物の維持管理等を踏まえた施設整備にも取り組んでいく必要がある。また、効率的なコスト削減について継続的に進め、将来的に継続できる財政基盤の強化を図っていく必要がある。

###### ○対応策

- ①介護報酬改定に適切に対応し、取得できる加算要件の確保及び安定した稼働率の確保により収入増を図る。
- ②常に経営的視点でサービス内容の見直しを行い、効率的かつ適切なサービスの提供を基本にした適材適所の人員配置を行う。
- ③法人の方針である業務効率化を図るための勤怠管理システム・人事管理システムの導入について、他事業所の実施状況を確認しながら検討を進める。
- ④資産管理や減価償却を適切に行うとともに、備品等の更新に当たっては費用対効果を十分勘案し、長期的な視野に立って実施していく。
- ⑤将来的に安定した運営を確保するため、公的な補助金等を活用していくとともに、水道光熱費や消耗品などの削減に努めていく。

##### （2）組織・人員及び人材育成体制の強化

###### ○課 題

各事業所及び事業の安定した運営を確保するためには、効率的な組織とそれに対応できる確実な人員配置が必要であるが、特に介護人材については、欠員補充がなかなかできない現状がある。

###### ○対応策

###### ①各事業所間での課題・情報の共有化

統括事業所第二万寿での事業所内組織間および法人内で課題や情報について共有化を図り、解決に向けた対応策を検討する。

###### ②職員・人員の確保

介護人材の募集については、応募自体が少ない状況が続いていることから、法人と連携し必要な人材を確保するための策を検討するとともに、積極的に施設の良さを対外的にアピールしてい

く。

### ③ ICT（情報通信技術）の活用

ICTを活用することで介護職員等の業務の効率化を図るために、東京都等で実施する「次世代介護機器導入前セミナー」受講や補助金の状況を確認しつつ、法人と連携し検討を進める。

### ④ 計画的・体系的な人材育成

体系的な研修計画を作成し、派遣研修、所内研修、OJTを適切に組み合わせた研修を実施することにより、求められる人材育成を推進する。また、年度中途での採用が増えているため、その視点での訴求力を高めるとともに、中途採用者に対する採用後の研修体制を構築する。

## 2 利用者・家族・地域のニーズをとらえたサービス提供の推進

利用者や家族および地域住民にとって安全・安心で信頼されるサービスを提供するためには、事故や感染症等の発生にきちんと対応できる組織・職員体制の確保と安全な居住環境を整えることが重要である。また、生活するうえで大きな楽しみとなる食事についても、安全で質が良く、利用者ニーズを的確にとらえたサービス提供が重要である。

さらに、今後の事業展開に当たっても地域のニーズを的確にとらえたサービス提供が必要である。

### (1) 安全かつ安心で信頼されるサービス提供

#### ○課題

安全かつ安心で信頼されるサービス提供を行うためには、事故や感染症等におけるマニュアルの適切な見直しや職員の意識醸成に努める必要がある。また、非常にストレス度が高い介護や相談等に従事する職員への組織的フォローが必要である。さらに、個人情報の塊である各事業所において、徹底した情報管理と職員の意識醸成が必要である。

#### ○対応策

- ①施設サービス利用者等の安全・安心の確保のため、予見可能なリスクに関して、事故等の発生予防や発生後の被害を最小限に抑えるための組織的な取り組みを強化する。
- ②介護職員の医療行為等研修や感染症研修など、定期的な研修を継続する。
- ③職員に実施したメンタルヘルスチェックの実施結果を分析し、安全衛生委員会や産業医と連携した適切な健康管理及び安全な職場環境づくりを進める。
- ④個人情報については、個人情報保護規程を基本にした取り扱いの徹底を図るとともに、職員の理解を高めるためのきめ細かな研修を実施する。

### (2) 防災・災害管理体制の整備

#### ○課題

災害時における組織体制の構築をいかに迅速に進めることができるかが重要である。そのため、事前準備と訓練を重ねることと、被害を最小限に抑えることができるよう、近隣地域と連携した東村山ブロックとしての体制整備が必要である。また、災害用品及び災害備品の整備を計画的に実施していく必要がある。

#### ○対応策

- ①東村山グループ全体で災害対策のための組織づくりと必要な訓練の実施及び設備備品の整備を図る。
- ②東村山市との要援護者二次避難所協定も踏まえた大規模災害時事業継続計画(BCP)の適時見直しを行うとともに随時、市と連携をとっていく。
- ③長期間の停電や断水なども想定し、計画的に災害備品の整備を図る。

### (3) 新調理システムの充実による食の安全と質の向上

#### ○課題

新調理システムは一定の軌道に乗っているが、セントラルキッチンと各施設のサテライトキッチンとが連携し、工程見直しと献立の再編成をより一層進め、作業効率等を高めていく必要がある。また、食事の質の向上に向けた、味、見た目、食感、提供方法などの見直しや安定した食の提供のための職場体制の確立と維持が必要である。

○対応策

- ①作業効率化を基本とした作業の見直しと人員配置の効率化を図る。
- ②HACCP（ハサップ）や大量調理施設衛生管理マニュアルに基づいた、食中毒防止等衛生管理の徹底及び食の質の向上を図る。
- ③嚥下困難な方について、適切なアセスメントによる食の形態及び介助方法を改善する。
- ④献立の見直しや調理方法の改善により、施設、デイサービス、配食サービスの各利用者の満足度を高めていく。
- ⑤給食会議等で選択食や行事食のメニュー・提供方法等の検討を重ねニーズに応じた工夫をする。
- ⑥統括事業所第二万寿と万寿で共同開催する調整会議を定期的で開催し、食材などの納入業者の選定をはじめ、上記に係る課題や方針等に関して共通理解を図り、協同して新調理システムでの食の安全と質の向上に努める。

(4) 地域包括ケアシステムの推進と地域共生社会に向けた今後の事業展開

○課題

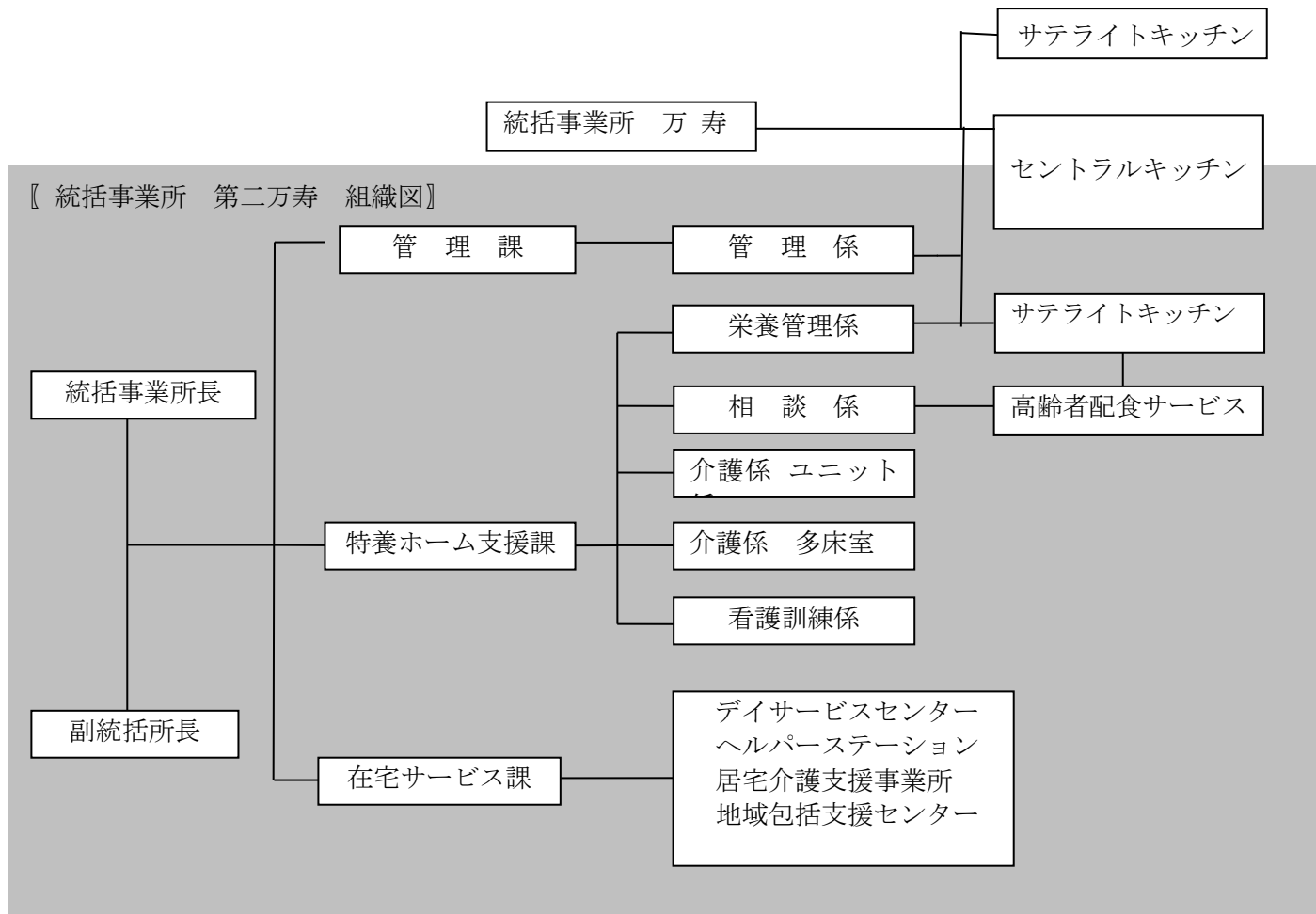
統括事業所第二万寿の各事業所や地域包括支援センター等と連携し、地域ニーズの把握、情報・課題の共有、地域住民等との関係づくりを通して、地域包括ケアシステムを推進し、更に地域共生社会に向けた事業展開を図ることが必要である。

○対応策

- ①統括事業所の第二万寿と万寿で共同開催の「地域支援事業連絡会」により、今まで実施してきた地域貢献事業（「健康体操教室」「日曜レストラン」）のあり方などの検討を進める。その際に、地域住民等の役割の持ち方なども視野に入れていく。
- ②東村山市高齢者福祉施設連絡会で実施する各種事業（利用者作品展、となりのホーム、職員交換研修、テーマ別研修、栄養士研修等）について、積極的に参加、運営協力等をしていく。
- ③富士見町福祉施設連絡会では地域のニーズをとらえた事業（ふふふカレンダー作成、あいさつ運動など）を推進しており、積極的に参加し活動していく。
- ④地域包括支援センターを中心とした「認知症サポーター養成講座」「元気アップ塾」「けあカフェいどば茶」等の活動を、他事業所の専門職との連携協力により継続実施する。
- ⑤地域住民の就労支援と介護人材の育成を目的とした介護職員初任者研修を、法人及び統括事業所万寿と連携して継続実施することとし、受講生の確保とともに介護職員の獲得に努める。

# IV 組織

統括事業所第二万寿 組織図



## V 2020年度予算計画

### 統括事業所第二万寿拠点区分資金収支予算（概要）

単位：千円

	2019年度 予算 ①	2020年度 予算 ②	差し引き ③=②-①
事業活動収入 計	781,028	801,288	20,260
事業活動支出 計	764,297	772,311	8,014
人件費	615,118	626,933	11,815
事業費支出	97,065	96,999	△66
事務費支出	46,754	43,370	△3,384
その他支出	5,360	5,009	△351
事業活動収支差額	16,731	28,977	12,246
施設整備等収入 計	15,254	0	△15,254
施設整備等補助金収入	15,254	0	△15,254
固定資産売却収入	0	0	0
施設整備等支出 計	47,540	21,204	△26,336
設備資金借入金元金償還支出	19,450	19,450	0
固定資産取得支出	27,556	1,220	△26,336
ファイナンス・リース債務の返済支出	534	534	0
施設設備等収支差額	△32,286	△21,204	△11,082
その他の活動収入 計	24,877	1,500	△23,377
積立資産取崩し収入	23,190	0	△23,190
サービス区分間長期貸付金回収収入	1,500	1,500	0
その他の収入	187	0	△187
その他の活動支出 計	9,122	9,080	△42
積立金資産支出	972	930	△42
サービス区分間長期借入金返済支出	1,500	1,500	0
拠点区分間繰入金支出	6,650	6,650	0
その他活動による収支差額	15,755	△7,580	△23,335
当期資金収支差額合計	200	193	△7
前期末支払資金残高	213,012	213,212	200
当期末支払資金残高	213,212	213,405	193

2019年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約3.3ヶ月分

## 各事業所別 資金収支予算

### ・特別養護老人ホーム 第二万寿園

### ・東村村山市高齢者配食事業

	2019年度 予算 ①	2020年度 予算 ②	差し引き ③=②-①	2019年度 予算 ①	2020年度 予算 ②	差し引き ③=②- ①
事業活動収入 計	530,577	549,071	18,494	10,467	10,280	△187
事業活動支出 計	525,815	529,910	4,095	8,285	8,648	363
人件費	418,177	424,044	5,867	2,543	2,660	117
事業費支出	76,310	75,750	△560	5,068	5,314	246
事務費支出	27,114	26,253	△861	482	482	0
その他支出	4,214	3,863	△351	192	192	0
事業活動収支差額	4,762	19,161	14,399	2,182	1,632	△550
施設整備等収入 計	15,254	0	△15,254	0	0	0
施設整備等補助金収入	15,254	0	△15,254	0	0	0
施設整備等支出 計	46,674	20,450	△26,224	20	20	0
設備資金借入金元金償還支出	19,450	19,450	0	0	0	0
固定資産取得支出	27,224	1,000	△26,224	20	20	0
施設設備等収支差額	△31,420	△20,450	10,970	△20	△20	0
その他の活動収入 計	21,877	0	△21,877	0	0	0
積立資産取崩収入	21,690	0	△21,690	0	0	0
サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	187	0	△187	0	0	0
その他の活動支出 計	649	680	31	1,000	0	△1,000
積立金資産支出	649	680	31	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	1,000	0	△1,000
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0
その他活動による収支差額	21,228	△680	△21,908	△1,000	0	△1,000
当期資金収支差額合計	△5,430	△1,969	3,461	1,162	1,612	450
前期末支払資金残高	125,098	119,668	△5,430	11,330	12,492	1,162
当期末支払資金残高	119,668	117,699	△1,969	12,492	14,104	1,612

#### 【第二万寿園】

目標稼働率（＝予算積算稼働率）全体 98.1%（ユニット型 96.5%、従来型 94.5%、ショート 140%）

積立金資産支出 東社協退職金掛け金増 31 千円を増額計上

2019 年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約 2.7 ヶ月

#### 【高齢者配食事業】

配食経費市委託料単価 950 円／1 食

事業費支出 給食材料費分増等 246 千円を増額計上

2019 年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約 18.1 ヶ月

・寿デイサービスセンター

・寿ヘルパーステーション

	2019年度 予算 ①	2020年度 予算 ②	差し引き ③=②-①	2019年度 予算 ①	2020年度 予算 ②	差し引き ③=②- ①
事業活動収入 計	102,933	100,457	△2,476	44,677	46,821	2,144
事業活動支出 計	95,948	97,402	1,454	44,325	45,118	793
人件費	74,751	77,656	2,905	42,000	42,861	861
事業費支出	15,117	15,338	221	187	219	32
事務費支出	5,782	4,110	△1,672	1,866	1,766	△100
その他支出	298	298	0	272	272	0
事業活動収支差額	6,985	3,055	△3,930	352	1,703	1,351
施設整備等収入 計	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出 計	734	734	0	112	0	△112
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	200	200	0	112	0	△112
ファイナンス・リース債務の返済支出	534	534	0	0	0	0
施設設備等収支差額	△734	△734	0	△112	0	112
その他の活動収入 計	1,500	0	△1,500	0	0	0
積立資産取崩収入	1,500	0	△1,500	0	0	0
サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0
その他の活動支出 計	4,231	2,150	△2,081	0	1,600	1,600
積立金資産支出	81	0	△81	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	4,150	2,150	△2,000	0	1,600	1,600
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0
その他活動による収支差額	△2,731	△2,150	581	0	△1,600	△1,600
当期資金収支差額合計	3,520	171	△3,349	240	103	△137
前期末支払資金残高	16,830	20,350	3,520	20,305	20,545	240
当期末支払資金残高	20,350	20,521	171	20,545	20,648	103

【寿デイサービスセンター】

積算稼働率（=予算積算稼働率） 82.5%

事業費支出 給食材料費分増等 221千円を増額計上

2019年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約2.5ヶ月分

【寿ヘルパーステーション】

ヘルパー派遣時間（月間 予防給付分除く） 720時間

2019年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約5.5ヶ月分



・寿居宅介護支援事業所

・西部地域包括支援センター

	2019年度 予算 ①	2020年度 予算 ②	差し引き ③=②-①	2019年度 予算 ①	2020年度 予算 ②	差し引き ③=②-①
事業活動収入 計	40,216	41,492	1,276	51,758	52,767	1,009
事業活動支出 計	39,998	39,945	△53	49,526	50,888	1,362
人件費	36,730	37,281	551	40,629	42,143	1,514
事業費支出	189	189	0	194	189	△5
事務費支出	2,887	2,283	△604	8,511	8,364	△147
その他支出	192	192	0	192	192	0
事業活動収支差額	218	1,547	1,329	2,232	1,879	△353
施設整備等収入 計	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出 計	0	0	0	0	0	0
施設設備等収支差額	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入	1,500	1,500	0	0	0	0
積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
サービス区分間長期貸付金回収収入	1,500	1,500	0	0	0	0
その他の活動支出 計	1,500	2,900	1,400	1,742	1,750	8
積立金資産支出	0	0	0	242	250	8
拠点区分間繰入金支出	1,500	2,900	1,400	0	0	0
サービス区分間長期借入金返済支出	0	0	0	1,500	1,500	0
その他活動による収支差額	0	△1,400	△1,400	△1,742	△1,750	△8
当期資金収支差額合計	218	147	△71	490	129	△361
前期末支払資金残高	32,235	32,453	218	7,278	7,768	490
当期末支払資金残高	32,453	35,600	147	7,768	7,897	129

【寿居宅介護支援事業所】

ケアプラン作成件数(月間) 225 件 (介護給付)、19.5 件 (予防給付)  
 拠点区分繰入金支出 本部への繰入金による増 1,400 千円を増額計上  
 2019 年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約 9.7 ヶ月分

【西部地域包括支援センター】

2019 年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約 1.8 ヶ月分

・介護職員初任者研修

	2019年度 予算 ①	2020年度 予算 ②	差し引き ③=②-①
事業活動収入 計	400	400	0
事業活動支出 計	400	400	0
人件費	288	288	0
事業費支出	0	0	0
事務費支出	112	112	0
その他支出	0	0	0
事業活動収支差額	0	0	0
施設整備等収入 計	0	0	0
施設整備等支出 計	0	0	0
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	0
施設設備等収支差額	0	0	0
その他の活動収入 計	0	0	0
サービス区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動支出 計	0	0	0
積立金資産支出	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	0	0	0
サービス区分間繰入金支出	0	0	0
その他活動による収支差額	0	0	0
当期資金収支差額合計	0	0	0
前期末支払資金残高	△65	△65	0
当期末支払資金残高	△65	△65	0

【介護職員初任者研修】

主な指標値・目標値

研修受講者の規模 12名